

渡嘉敷村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	712	1,315,567	53,502	270,648	20.57%	23.70%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

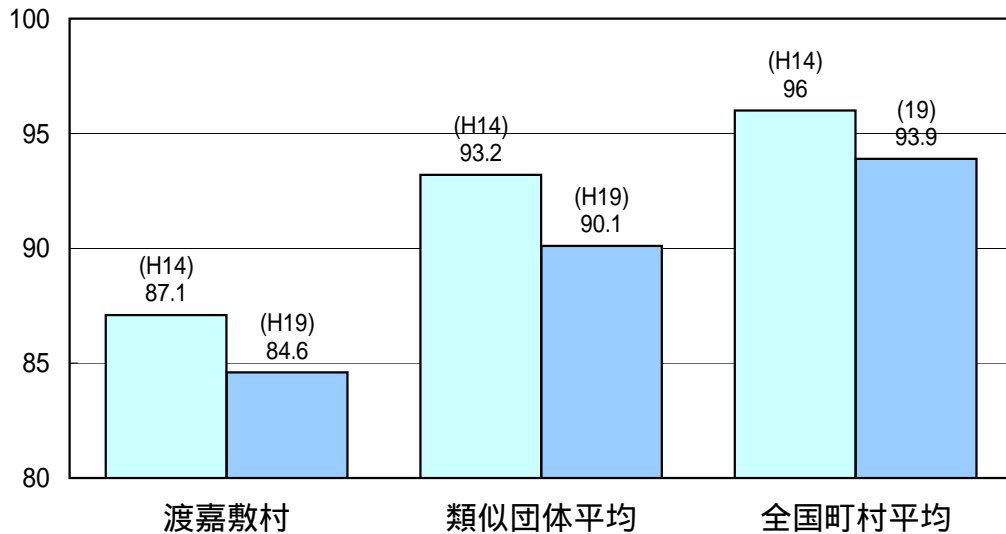
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	34	114,921	9,296	43,986	168,203	4,947	5,540

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

給与抑制措置として、職員の給料を2.4%カットの減額支給を実施(平成19年4月1日～平成20年3月31日の期間)

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
渡嘉敷村	46.1 歳	309,000 円	339,885 円	330,765 円
沖縄県	43.1 歳	337,400 円	385,205 円	369,354 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.1 歳	312,475 円	360,985 円	342,588 円

海事職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渡嘉敷村	42.5 歳	301,800 円	374,000 円
沖縄県	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区分		渡嘉敷村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	- 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	- 円
海事職	短大卒	159,000 円	- 円	- 円
	高校卒	150,200 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	- 円	244,500 円	- 円
	高校卒	198,356 円	240,600 円	288,750 円
海事職	短大卒	231,900 円	284,400 円	311,500 円
	高校卒	- 円	287,200 円	297,900 円

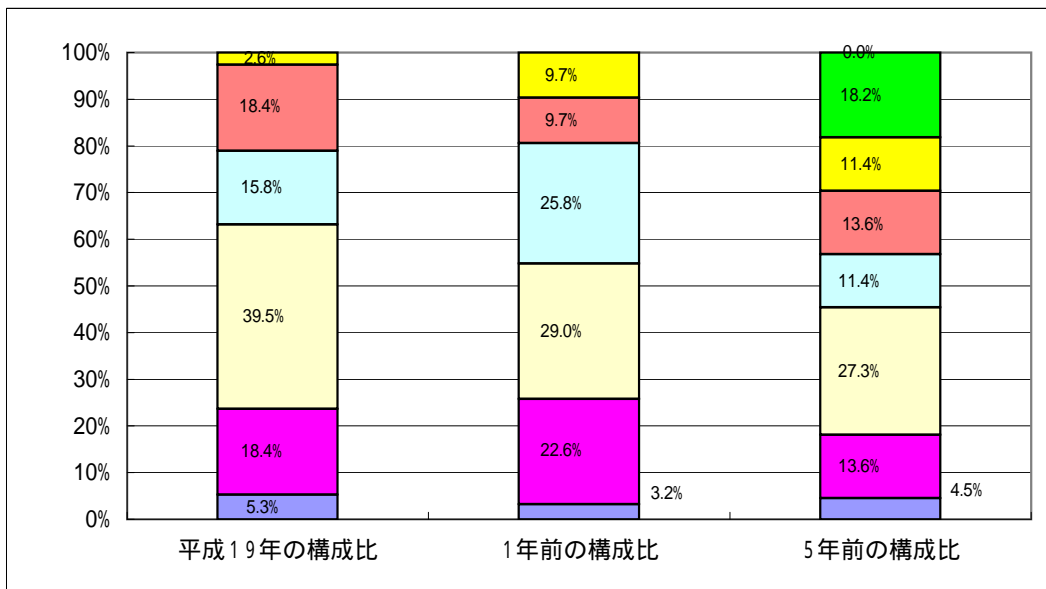
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事	2 人	7.69%
2 級	主 事	5 人	19.23%
3 級	主 任	10 人	38.46%
4 級	主任・課長補佐・所長	4 人	15.38%
5 級	課長補佐・所長・課長	4 人	15.38%
6 級	課 長	1 人	3.85%

(注) 1 渡嘉敷村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

渡嘉敷村	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,358 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,710 千円	
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・無	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

渡嘉敷村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	無		その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
(退職時特別昇給)	無				
1人当たり平均支給額	- 千円 27,165 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)	4,769 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	128,892 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)	34.5 %		
手当の種類(手当数)	5 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
船舶乗務員手当	船長・機関長・船舶乗務員	村営船舶の運航に従事したとき	月額 8,000円～20,000円
行旅病人等取扱手当	行旅病人等を取り扱う職員		1回 1,500円～4,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨の来襲が予想されるため特に勤務を命じられた職員		1時間 700円
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員		1日 290円
船舶運航管理者手当	旅客船の運航業務を適正かつ円滑に処理するため業務実施の基準を明確にし、輸送の安全を確保する業務に従事する職員		1月 4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	3,920 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	203 千円
支給実績(平成17年度決算)	6,736 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	130 千円

(6) その他の手当(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	扶養親族(配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給 配偶者 13,500円 扶養親族 6,500円 16歳~22歳の子1人につき 5,000円	同		12,081 千円	287,600 円
住居手当	住居を借り受け、又は所有している職員に支給 借り受け(最高支給額) 27,000円 所有 2,500円	同		5,636 千円	216,700 円
通勤手当	通勤距離が2km以上で、自動車等を利用している職員に支給 バス等 1ヶ月の定期券等の価額 自家用車 2,000円~(距離に応じて) 6,200円	異	自動車等使用の場合の距離区分	1,891 千円	52,500 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 給料額の2%	異	国:8%~25%	1,030 千円	93,600 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員勤務1回 4,200円	同		1,982 千円	79,200 円

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区分		給料	月額	額	等
給料	村長	581,400 円	(参考)類似団体における最高/最低額	840,000 円 / 340,000 円	
	副村長	(470,250 円)		705,000 円 / 346,000 円	
	収入役	(- 円)		- 円 / - 円	
報酬	議長	120,000 円		395,000 円 / 120,000 円	
	副議長	(100,000 円)		310,000 円 / 93,300 円	
	議員	(94,000 円)		290,000 円 / 79,600 円	
期末手当	村長	(平成18年度支給割合)			
	副村長 収入役	3.35	月分		
退職手当	議長	(平成18年度支給割合)			
	副議長 議員	3.35	月分		
退職手当	村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副村長	581,400円×在職年数(4年)×500/100	11,628,000円	任期毎	
	収入役	470,250円×在職年数(4年)×300/100	5,643,000円	任期毎	
	備考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

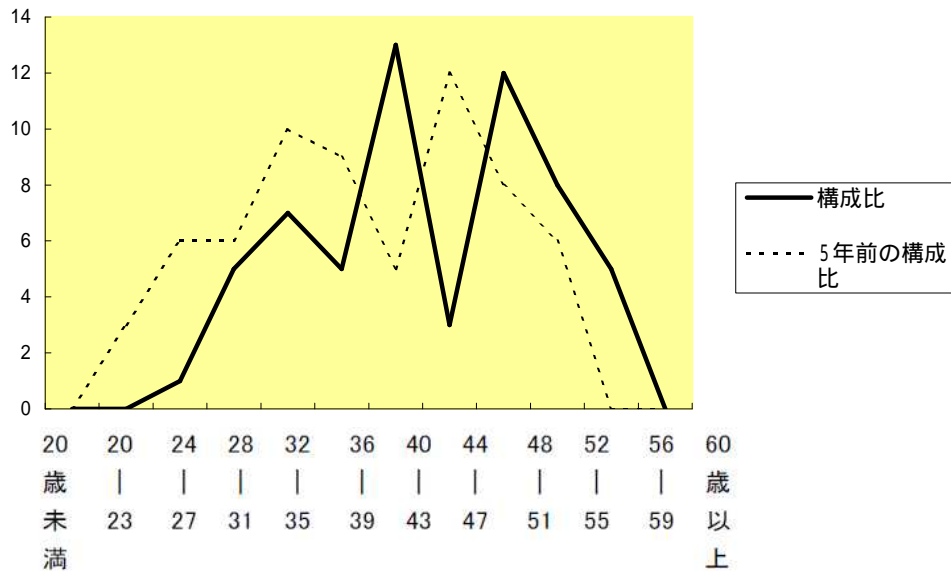
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	1	事務の統合、退職者不補充による減
		総務	8	8		
		税務	2	2		
		民生	7	7		
		衛生	2	2		
農林水産		3	3			
商工		1	1			
土木	3	2				
	計	27	26	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 36.5 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 18.88 人)	
	教育部門	8	8			
	消防部門					
	小 計	35	34	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 47.7 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 23.35 人)	
公営 企業 計 等 部 門	水道	1	1	1	退職者不補充による減	
	交通	24	23			
	その他	1	1			
	小 計	26	25	1		
合 計		61	59	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 82.8 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	1人	5人	7人	5人	13人	3人	12人	8人	5人	0人	59人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 64	人 56	人 8	% 12.5

(参考) 渡嘉敷村行財政集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	8人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	平成17年～平成19年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	28	27	26			22人
	増減		1	1		33.3%	
教 育	職員数	9	8	8			8人
	増減		1			100.0%	
消 防	職員数						
	増減						
公 営 企 業 等 会 計	職員数	27	26	25			26人
	増減		1	1		200.0%	
計	職員数	64	61	59			56人
	増減		3	2		62.5%	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。